

地震調査委員会の活動状況

平成 1 3 年 1 月 2 3 日

昨年 8 月の第 17 回政策委員会以降、これまでの地震調査委員会の活動状況は以下の通りである。

1 . 地震活動の現状評価の実施

平成 1 2 年 1 0 月 6 日に発生した鳥取県西部地震については、地震発生当日に開催した臨時会及びその後の月例の会合で、観測データ及び調査研究成果を分析し、本震-余震型であるなど地震活動の現状を評価した上で、大きな余震の発生確率の評価結果など今後の見通しを含めてとりまとめ、その結果を公表した。

また、月例の会合では、全国の地震活動の現状について、関係各機関の観測データ等を分析し、これに基づき総合的な評価をとりまとめるとともに、評価結果が防災対策等で活用可能となるよう、これを即日公表してきている。

2 . 地震発生可能性の長期的な観点からの評価の実施

長期評価部会（部会長：島崎邦彦・東京大学教授）及びその下に設置した北日本・中日本・西日本の各地域別活断層分科会（北日本主査：東郷正美・法政大学教授；中日本主査：中田 高広島大学教授；西日本主査：米倉伸之東京大学名誉教授）において、基盤的調査観測の対象活断層（9 8 断層帯）について、地方公共団体及び関係機関の調査成果等を用いて、引き続き個別の活断層帯の評価を実施してきている。平成 1 2 年 1 1 月 8 日には東京湾北縁断層、平成 1 3 年 1 月 1 0 日には岐阜 - 一宮断層帯の評価結果をそれぞれとりまとめ、公表した。

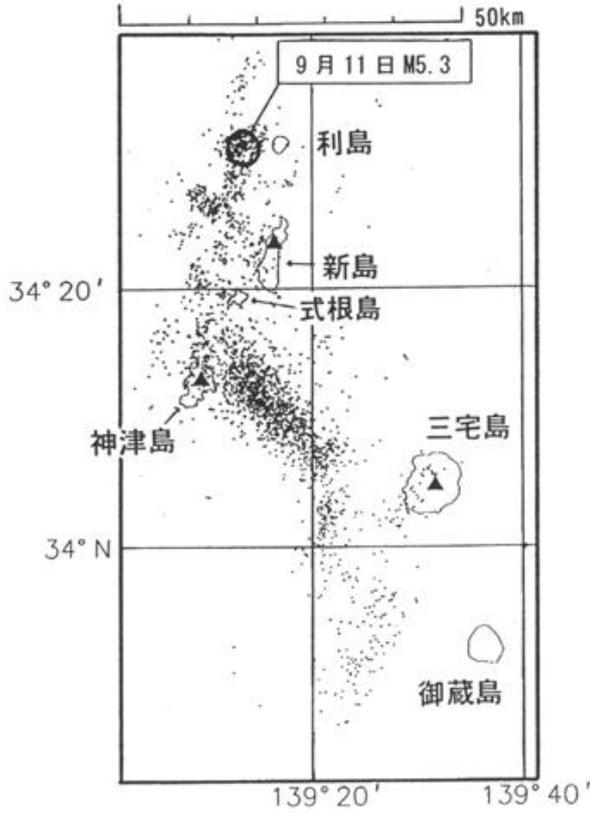
また、長期評価部会は、海域の大地震の発生についての長期的な評価の一環として初めて、平成 1 2 年 1 1 月 2 7 日に、宮城県沖地震についての長期評価をとりまとめ、公表した。

3 . 地震動予測地図作成に向けての強震動評価の推進

強震動評価部会（部会長：入倉孝次郎・京都大学教授）及びその下に設置した強震動予測手法検討分科会（主査：入倉孝次郎）では、強震動評価に向けて、特定の活断層帯を起震断層とした強震動の予測手法について検討を引き続き行っている。

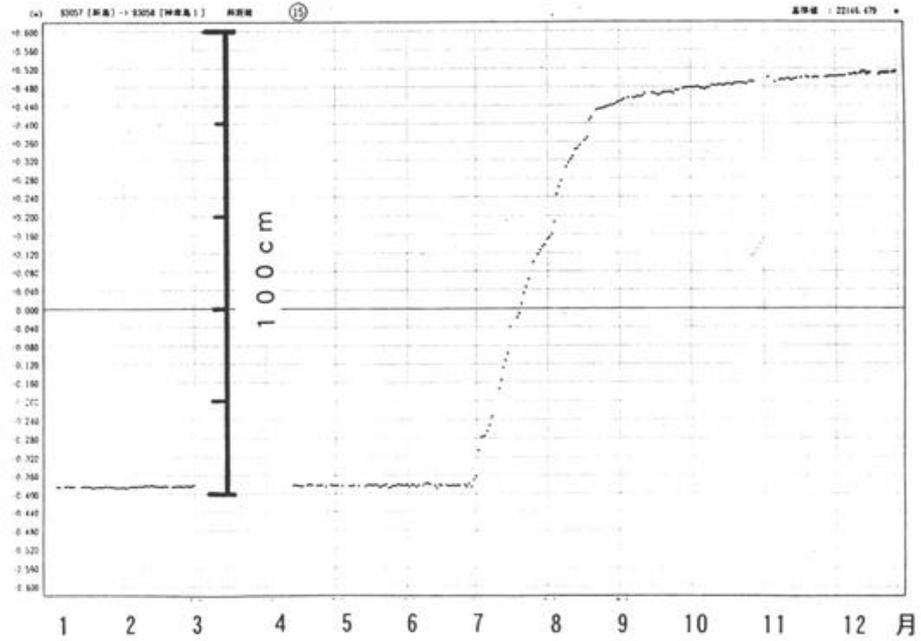
三宅島付近から新島神津島付近にかけての地震活動

2000年9月1日～2001年1月20日までの地震(深さ0～25km)の分布(気象庁による)。マグニチュード5.0以上の地震を○で示す。



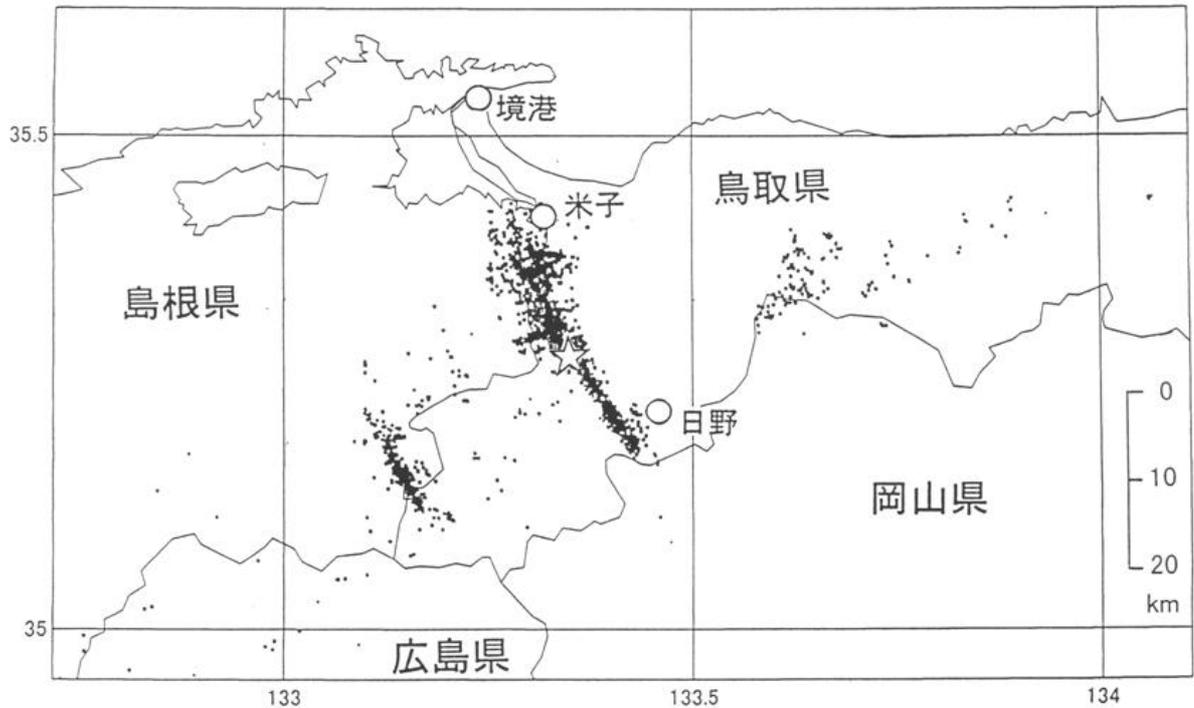
三宅島付近から新島・神津島付近にかけての地震活動は、9月以降、M5以上の地震の発生は1回のみである。また、新島と神津島間の距離の変化は、ほぼ停止している。

新島と神津島間の距離の時間変化(国土地理院による)



平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震の余震分布

本震発生 (2000. 10. 6) 後約 10 日間の地震を表示



星印(☆)は本震の震央を示す。
震源データは、気象庁資料を利用。